

## 研究報告書

### 研究課題

山形県における 20 歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査

山形県母性衛生学会

研究者 生亀公子

豊田茉莉

### 緒言

近年、晩婚化により女性の出産年齢が上昇している。厚生労働省の人口動態統計によると、2010 年における妻の平均初婚年齢は 28.8 歳であり、35 年前に比べて約 4 歳上昇している<sup>1)</sup>。初婚年齢の上昇に伴い、2010 年における第一子出産時の平均年齢は 29.9 歳であり、こちらも 35 年前に比べて 4 歳上昇している<sup>1)</sup>。また、出産最多年齢層は 2003 年以降、25～29 歳から 30～35 歳に以降している<sup>1)</sup>。

一方で、不妊に悩むカップルが増加している。かつて不妊に悩むカップルは 10 組に 1 組と言われたが、現在は 7 組に 1 組とも言われており、不妊は特別なことではない身近な問題である。

また、未婚女性の多くが、将来結婚および妊娠を希望している現状にある。国立社会保障・人口問題研究所における出生動向基本調査によると、いずれは結婚しようとする未婚女性の割合は 89.4%<sup>2)</sup>、未婚女性の妊娠に関する意識を調査した杉浦らの調査によると、未婚女性の 91.0%が子どもを持ちたいと考えていたことが報告されている<sup>3)</sup>。

次世代をすこやかに産み育てるためには、日頃からの健康管理が重要といえる。また、出産適齢時期や不妊の現状に関する正しい知識を得る機会が十分ではないことが、妊娠希望時期に妊娠に至らない要因の 1 つと考えられる。

そこで、本研究では女性の健康管理と出産に関する意識を明らかにし、女性の健康管理の推進や出産に関する情報提供や普及啓発活動の基礎資料とする。

### 研究目的

本研究は山形県における 20 歳代女性の健康管理と出産に関する意識を明らかにすることである。

### 研究方法

#### 1. 研究デザイン

自記式質問紙調査

#### 2. 対象者

20 歳代の女性（医師、看護職、医学生、看護学生を除く）

### 3. 調査期間

平成 24 年 1 月～平成 24 年 3 月

### 4. 調査内容

属性、健康状態を保つために気をつけている生活習慣、女性特有の健康問題への関心の程度、子宮頸がん検診受診の有無、結婚・出産に関する意識、不妊症に関する関心と知識、妊孕性について

### 5. 調査手順

山形県内の企業および大学の責任者に依頼文書を送付し、研究協力の承諾を得た。その後、人数分の研究協力依頼書と調査用紙、切手を貼付した個人用の回収用封筒を企業および大学に持参した。調査用紙は、企業または大学の担当者を通して配布、または研究者が直接配布した。回収は、各自個別の封筒で研究者宛てに郵送してもらった。

### 6. 分析方法

エクセルを用いて単純集計を行った。

### 7. 倫理的配慮

研究目的、方法、倫理的配慮、研究者の連絡先を明記した調査協力依頼書を対象者に配布した。調査協力は自由意思によることを保証し、調査用紙の回収をもって調査に同意したと見なした。回答後の調査用紙は封筒に入れて封をしてもらい郵送で回収した。無記名の調査用紙を用いることで匿名性とプライバシーの保護を保証した。調査実施前に研究者が所属する機関の倫理委員会の審査承認を得た（承認番号 1111-15）。

## 結果

調査用紙を 342 名に配布し、212 名から回答を得た（回収率 62.0%）。そのうち、202 名を分析対象とした（有効回答率 95.3%）。

### 1. 対象者の属性

対象者の平均年齢は 24.1±2.9 歳であった。職業は「会社員」115 名（56.9%）、「学生」56 名（27.7%）、「公務員」17 名（8.4%）であった。婚姻については、「未婚」171 名（84.7%）、「既婚」29 名（14.3%）、「結婚歴はあるが現在未婚」2 名（1.0%）であった。出産の経験は「あり」12 名（5.9%）、「なし」187 名（92.6%）、「現在妊娠中」2 名（1.0%）であった。

### 2. 健康管理について

#### 1) 生活習慣について

健康状態を保つために気をつけている生活習慣の内容でもっとも多かったのが「禁煙」で 116 名、ついで「十分な睡眠」113 名、「栄養バランスのとれた食事」73 名、「過度な飲酒をしない」66 名、「規則正しい生活」63 名、「適度な運動」47 名であった。一方、「気をつけている生活習慣がない」は 15 名であった。

## 2) 女性特有の健康問題への関心の程度

女性特有の健康問題（月経トラブル、婦人科疾患、性感染症、不妊など）への関心の程度は「とても関心がある」が72名、「まあまあ関心がある」が115名、「あまり関心がない」が13名であった。

女性の健康に関するセミナー（健康教育や講演会など）への参加は、「あり」が11名、「なし」が189名であった。また、女性の健康に関するセミナー（健康教育や講演会など）への参加の希望は、「積極的に参加したい」が17名、「まあまあ参加したい」が131名、「あまり参加したくない」が50名、「まったく参加したくない」が2名であった。

## 3) 子宮頸がん検診受診

子宮頸がん検診の経験は108名（53.5%）が「あり」、92名（45.5%）が「なし」であった。子宮頸がん検診の経験がある人の検診頻度は、「毎年」が62名、「2年に1回程度」が19名、「3年に1回程度」が7名であった。「今まで1回のみ受診」は17名であった。

## 3. 結婚に関する意識

未婚者の将来の結婚願望は、「結婚したいと思う」が161名（94.2%）、「結婚したいと思わない」が6名（3.5%）であった。

未婚者の結婚していない理由は、「適当な相手に巡り合わない」がもっとも多く85名、ついで「趣味や娯楽を楽しみたい」51名、「仕事（学業）に専念したい」50名、「まだ若すぎる」49名、「自由や気楽さを失いたくない」47名であった。

結婚することに利点があるかについては、「利点があると思う」が119名（69.6%）、「利点はないと思う」が14名（8.2%）、「わからない」が36名（21.1%）であった。利点があると思う理由としてもっとも多かったのは、「子どもや家庭がもてる」が103名、ついで「愛情を感じている人と暮らせる」84名、「精神的安らぎの場が得られる」77名であった。

## 4. 出産に関する意識

未婚者の出産に関する考えは「たいへん重要だと思う」が128名（74.9%）、「まあまあ重要だと思う」が40名（23.4%）、「あまり重要だと思わない」が4名（2.3%）、「まったく重要だと思わない」が1名（0.6%）であった。また、将来子どもをもちたいかについては、「必ずもちたいと思う」が118名（69.0%）、「どちらかというともちたいと思う」が41名（24.0%）、「どちらかというともちたいと思わない」が9名（5.3%）、「まったくもちたいと思わない」が3名（1.7%）であった。

子どもをもちたい理由は、「子どもを育てる喜びを感じたいから」がもっとも多く122名、ついで「女性として生まれたからには出産したい」97名、「子どもが好きだから」68名であった。子どもをもちたいと考えている女性の66.1%が25歳または30歳までに出産したいと考えていた。

## 5. 不妊症について

不妊症という言葉を知ったことがあるかについては「ある」が169名(98.8%)、「ない」が1名(0.6%)であった。不妊症という言葉を知ったことのある人の情報源は「テレビ」がもっとも多く157名、ついで「雑誌」75名、「インターネット」71名であった。

不妊症の原因については「女性と男性の割合はほぼ同じ」が108名(63.2%)、「わからない」が33名(19.3%)、「女性がほとんど」が23名(13.5%)、「男性がほとんど」が2.9%であった。

## 6. 妊孕性について

自然妊娠が可能な年齢については、「30歳」1名(0.6%)、「35歳」32名(18.7%)、「40歳」68名(39.8%)、「45歳」45名(26.3%)、「50歳」16名(9.5%)、「55歳」5名(2.9%)、「60歳」2名(1.2%)であった。

## 考察

本調査は20歳代女性を対象に調査を実施した。約85%の女性が未婚であり、これから妊娠・出産を経験する可能性の高い集団と考える。

20歳代は一般的に健康レベルの高い年代であるが、健康管理のために気をつけていることがないと回答した女性は7.4%のみであり、多くの女性は、禁煙や睡眠、食事など、気を付けている習慣があった。また、約9割を超える女性が、女性の健康問題に関心があると回答していることから、女性の健康に関心を持っていることがうかがえる。

しかし、約7割を超える女性が、女性の健康に関するセミナー(健康教育や講演会など)への参加を希望しているのに対し、実際に参加経験のある女性は約5%にとどまっていた。これは、女性の健康に関して興味はあるが、時間の確保やセミナー開催の情報を得る手段の少なさ等が、参加率の低さに影響していると考えられる。そのため、仕事を持つ女性に対しては、職場等でのセミナーの開催や、職場を通しての案内を進めていくことが効果的であると考えられる。

20歳代女性は子宮頸がん検診の対象であるが、対象女性の受診経験率は53.5%であった。その受診経験者のうち、75%の女性が「毎年」または「2年に1回」検診を受けていた。よって、対象女性の過去2年以内の受診率は40.0%となる。これは、2010年の日本の子宮頸がん検診受診率である、20~24歳13.1%、25~29歳32.1%(過去2年)<sup>4)</sup>と比較すると高い結果である。しかし、対象女性の中には20~21歳の女性もおり「これまで1回のみ」の受診や「これから受診予定」の女性も含まれていたことから、今回の受診率が定期的に受診している女性の結果とは言い切れない。

未婚女性の94.2%が将来結婚したいと思っており、未婚で出産経験のない女性の93.0%が将来子どもを持ちたいと考えていた。これは、未婚女性の妊娠に関する意識を調査した杉浦らの調査とほぼ同じ結果となった<sup>3)</sup>。これらより、対象未婚女性のほとんどが、将来、

結婚出産を考えていることがわかった。

多くの対象女性が自身の人生において出産経験を重要であるとし、子どもを持ちたいと考えていた。しかし、自然妊娠が可能な年齢については、妊孕性の低下が加速する35歳までと回答している女性が18.7%にとどまっていること、50歳以上でも自然妊娠が可能と考えている女性が13.5%もいることから、知識が不足していると考えられる。そして、この知識不足のために自らの妊娠の可能性を低下させる可能性が考えられる。また、不妊症については、ほぼ全員が「不妊症」という言葉を聞いたことがあり、テレビや雑誌、インターネットなど、メディアを通して耳にしていた。しかし、女性の加齢と妊孕性の関係についての知識が不足していることから、今後はメディア等を活用しての知識の普及が有効であると考えられる。不妊に関する知識が必要なのは、女性が子どもを欲しいと思った時だけではなく、結婚や妊娠を考える時期よりももっと早い時期に、学校教育現場等において10代から必要であると考えられる。そのため、学校教育の中で、月経や妊娠、避妊に関する学習に加え、女性の健康管理や妊孕性について、子どもが出来ない女性がいるという不妊の現状について教えていく必要があると考えられる。

本研究は、平成23年度山形県より委託を受けて実施したものである。

#### 引用文献

- 1) 厚生労働省：2010年人口動態統計
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所：第14回出生動向基本調査，2011.
- 3) 杉浦真弓，尾崎康彦，北折珠央：未婚女性の妊娠に関する意識調査，2010年厚生労働省科学研究費補助金分担研究報告書.
- 4) 厚生労働省：2010年国民生活基礎調査